
アメリカにおける非介入主義勢力の結集

宮田 智之

Miyata Tomoyuki

はじめに

ジョン・クインジー・アダムズは、「モンロドクトリン」の起草者であり、1821年の独立記念日の演説で「アメリカは、怪物を退治すべく、海外に出ていくことはない」という言葉を残したことで知られている。2019年末、この第6代大統領の名にちなんだクインジー研究所（Quincy Institute for Responsible Statecraft）という外交シンクタンクが正式に発足し、注目を集めている。クインジー研究所は、冷戦後のアメリカ外交を厳しく批判し、介入主義的で軍事偏重の政策によって、アメリカはいまだに「終わりなき戦争（endless war）」を戦い続けていると主張している。そのうえで、「外交を通じた関与と軍事力の抑制を重視する新たな外交政策の基盤を築く行動型のシンクタンク」として、非介入主義勢力の中核的拠点になることを目指している⁽¹⁾。

非介入主義勢力は、孤立主義者、国際政治学界のリアリスト、左派・反戦派から構成されるが、孤立主義者は、1990年代に「アメリカ第一主義」を掲げたパット・ブキャナンの流れを汲むグループと、ケイトー研究所を筆頭とするリバタリアニズム（完全自由主義）に基づくグループとに分けられる。ジョン・ミアシャイマーやスティーブン・ウォルトらに代表される国際政治学界のリアリストは、現実の政治においては孤立主義者や左派・反戦派に近い主張を唱えることが多い。なお、国際政治学界のリアリストは、ヘンリー・キッシンジャーらの共和党リアリストと同じ集団と解釈される傾向があるが、厳密には両者は異なる⁽²⁾。

これら孤立主義者、国際政治学界のリアリスト、左派・反戦派は、かつてイラク戦争をめぐる連合を組んで反対の声を上げたことがある。この連合自体は一過性のもので終わり、アメリカ外交に多大な影響力を及ぼすような存在にはならなかった。しかし近年、以上のグループは再び結集しつつあり、今回はより持続的な動きへと発展していく可能性がある。その大きな理由のひとつに、イラク戦争の頃と違い、外交エスタブリッシュメントへの逆風が高まっている現状が挙げられる。

外交エスタブリッシュメントに対する逆風はオバマ政権後期からすでに生じていたが、「アメリカ第一主義」を唱えるトランプの登場によって一気に拡大した。すなわち、トランプは4年前の大統領選挙でいわゆる「ネバー・トランプ派」を形成した著名な共和党系外交専門家を政権人事で相次いで排除するとともに、外交エスタブリッシュメントの「常識」に真っ向から対立する言動を繰り返してきた⁽³⁾。もっとも、実際のトランプ政権の外交・安全保障

政策は「アメリカ第一主義」に全面的に立脚してきたわけではない。介入主義的な側面は少なからずみられ、そのため外交エスタブリッシュメントは現政権との関係でも一定の影響力を及ぼしていると言える。とはいえ、トランプの衝動的言動が外交政策コミュニティを激しく揺さぶってきたことは確かである。そして、そうしたトランプ大統領と共鳴するかたちで、非介入主義勢力が結集し、そのためのインフラが整備されつつある⁽⁴⁾。クインジー研究所の創設はまさにそのことを端的に物語っている。

そこで、本稿では近年の非介入主義勢力の動きを詳述するとともに、それへの外交エスタブリッシュメントの反応などについて論じたい。

1 外交エスタブリッシュメントの基盤

しばしば、今日のアメリカ政治の特徴のひとつに激しい党派対立が指摘される。しかし、非介入主義勢力によると、外交政策コミュニティは例外であるとし、アメリカの「卓越性」の維持や対外的関与の重要性を説き、時に軍事力の行使を躊躇すべきではないとの立場が、共和党保守強硬派、共和党新保守主義者、民主党穏健派、リベラルホークらによって推進されている。また、非介入主義勢力によると、外交エスタブリッシュメントには異なるアイデアを嫌悪する閉鎖的で排他的な傾向や、自ら推進した政策の結果に対して責任をとることを拒む傾向もある⁽⁵⁾。オバマの側近であったベン・ローズ元大統領副補佐官は、この外交エスタブリッシュメントについて「blob (Blob)」という独特な言葉を使って表現したが、その特徴として、条件反射的に「何か問題が起きると直ちに軍事的手段に訴える傾向」があり、特に中東の問題ではそのような傾向が強いと批判している⁽⁶⁾。

ウォルトは近著のなかで、この「blob」の基盤について詳しく分析しており、有力シンクタンクはその拠点のひとつであると指摘している。たとえば、ブルッキングス研究所、外交問題評議会 (CFR)、カーネギー国際平和財団 (CEIP)、戦略国際問題研究所 (CSIS)、アトランティック・カウンシル、新アメリカ安全保障センター (CNAS)、戦略予算評価センター (CSBA)、ヘリテージ財団、アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 (AEI)、アメリカ進歩センター (CAP)、進歩的政策研究所 (PPI)、ニューアメリカなどが、外交エスタブリッシュメントの声を代表している。また、シンクタンク以外でも、『ニューヨーク・タイムズ』紙、『ワシントン・ポスト』紙、『ウォールストリート・ジャーナル』紙といった主流派メディアにおいて介入主義が支持され、トーマス・フリードマン、ブレット・スティーブンス、ロバート・ケーガン、マックス・ブートら多くのコラムニストが対外関与を熱心に唱えている。FOXニュースやブライトバートなどの保守系メディアは民主党政権の政策に一貫して批判的であるものの、アメリカの世界的役割の大幅削減を求めてきたわけではない。さらに、大学は一般的に「左派の牙城」と認識されているものの、政府高官経験者らが深くかかわる、公共政策や国際問題を専門とする大学院では、むしろ介入主義を支持する声が圧倒的に多い。ハーバード・ケネディ・スクールはその象徴である。

このように、ウォルトは介入主義が強固な基盤をもち、これこそが「終わりのなき戦争」の最大の原因であるとし、十分に組織化された改革運動が台頭しなければ意味のある変化は生

まれないと主張している。すなわち、強力な外交エスタブリッシュメントに対抗するためには、非介入主義勢力が自身のインフラを充実させることが何よりも重要である、とウォルトは訴えたのである⁽⁷⁾。

2 非介入主義勢力のインフラをめぐる動き

非介入主義勢力は、ミアシャイマー、ウォルト、バリー・ポーゼンら著名な学者を抱え、アカデミズムの世界では確固たる地位を築いている反面、自らの主張を政策面へと具体化するシンクタンクや研究機関は少ない。たとえば、シンクタンクとして挙げられるのは、ケイトー研究所のほかに、リアリスト系のセンター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト、左派の政策調査研究所（IPS）、国際政策センター、防衛情報センターなどが挙げられるにすぎず、しかもこれらのなかで有力シンクタンクに匹敵する規模をもつのはケイトー研究所のみである。ウォルトは、このような実態からインフラ拡充の必要性を主張したのであるが、やがてその訴えに同調する大富豪が現われた。それは、チャールズ・コークである。

チャールズとデイヴィッドのコーク兄弟とえば、豊富な資金力を武器に共和党内で圧倒的な存在感を誇示するとともに、自らが運営する財団は数多くの保守派団体の中核的資金源として機能してきた。また、オバマ政権初期にティーパーティー運動が発生した際には、この運動を背後から操る「黒幕」などとも称され、民主党やリベラル派の集中砲火を浴び、以来コーク兄弟の名は広く知れ渡りようになった⁽⁸⁾。

コーク兄弟は、リバタリアニズムを強く支持していることで有名である。そのため、コーク財団は「個人の自由」「自由市場」「限定的政府」を唱える数々の団体に対して、長年にわたり莫大な資金を投下する、いわゆる「戦略的フィランソロピー」を展開してきた。その恩恵を最も受けてきたのがケイトー研究所であり、コーク兄弟自身、同研究所の設立にも深く関与している。一方、コーク兄弟の関心は国内政策や経済政策に集中し、外交・安全保障の分野への支援は限られていた。しかし、その姿勢に変化が生じ始めている。ウォルトの訴えに歩調を合わせて、非介入主義勢力への支援に積極的に乗り出すようになったのである⁽⁹⁾。

コーク財団は、リアリストの国際政治学者が深くかかわっている大学付属研究所やプログラムへの資金提供を活発化させている。そのひとつが、マサチューセッツ工科大学安全保障研究プログラムとハーバード大学国際安全保障プログラムが共同で実施し、ポーゼンとウォルトが指揮するフェロシップ・プログラムである。そのほかでは、ノートルダム大学国際安全保障センター、タフツ大学フレッチャースクール戦略研究センター、カリフォルニア州立大学サンディエゴ校平和安全保障研究センター、テキサスA&M大学グランド・ストラテジー・センター、カトリック大学のステイツマンシップ研究センターなども、コーク財団の支援を受けている⁽¹⁰⁾。

このように、コーク財団が非介入主義勢力のインフラ整備への支援に乗り出すなかで、冒頭のクインジー研究所が2019年末に発足したのである。

3 非介入主義シンクタンクの誕生

クインジー研究所は発足の数ヵ月前から注目を集めたが、それは非介入主義を明確に掲げた本格的な外交シンクタンクであるという点とともに、コーク財団だけでなくオープン・ソサイエティー財団からも立ち上げ資金を確保した点が指摘できる。

オープン・ソサイエティー財団は、リベラル派の大富豪であるジョージ・ソロスが率いる財団である。すなわち、コークとソロスという保守、リベラルそれぞれを代表する大富豪が手を組んだという事実は、これまでのアメリカ政治の「常識」ではまず考えられないことであり、多くの反響を呼んだのは当然であった。加えて、ソロスは東欧諸国における民主化支援を通じて対外介入に積極的なフィランソロピストとみられていたことから、非介入を掲げるクインジー研究所へのかかわりを違和感をもって受けとめる向きも少なくなかった。しかし、ソロス自身は海外での軍事力行使についてははもとより批判的な立場である。そのため、クインジー研究所への支援は決して不自然ではなかった⁽¹¹⁾。

このクインジー研究所で所長を務めるのは、ボストン大学名誉教授のアンドリュー・ベースヴィッチである。数々の著書で冷戦後のアメリカ外交を激しく非難してきた保守主義者であり、ジョージ・W・ブッシュ政権時代にはイラク戦争反対を訴えている。このベースヴィッチとともに研究所創設にかかわったのは、全米イラン系アメリカ人評議会会長を務めたトリタ・パルシ、カーネギー国際平和財団シニアフェローのスザンヌ・ディマジオ、コロンビア大学特任助教などの経歴をもつスティーブン・ワーサイム、元『ネイション』誌フェローのエリ・クリフトンらである。ディマジオは、イランや北朝鮮との対話路線推進論者で2017年春の米朝非公式協議にも深くかかわった専門家であり、今年の大統領選挙ではバーニー・サンダース陣営に参加していた。また、サンダース陣営との関係について言えば、同陣営で外交顧問であったマット・ダスも、非公式にクインジー研究所にかかわっていると報じられている⁽¹²⁾。

このように、主要メンバーをみるとワーサイムやクリフトンを含めて左派の人材が目立つが、一方で客員フェローでは、ミアシャイマー、ウォルト、モニカ・トフト、パトリック・ポーターらリアリストが顔を揃えている⁽¹³⁾。リバタリアンは見当たらないものの、ケイトー研究所との交流はかなり頻繁に行なっており、クインジー研究所の公開セミナーにケイトー研究所研究員が招かれることもある。ブキャナンは孤立主義グループとのつながりもある。ベースヴィッチは2002年にブキャナンによって創刊された『アメリカン・コンサーヴァティブ』誌のコラムニストであるし、昨年11月に行なわれた同誌主催のシンポジウムには、ケイトー研究所研究員らとともに、ベースヴィッチとワーサイムが参加している⁽¹⁴⁾。このように、クインジー研究所は左右両派の非介入主義者の結集に力を入れている。

実は、クインジー研究所ばかりに注目が集まりやや影が薄いものの、同研究所に先立ち同じく非介入主義を標榜する「ディフェンス・プライオリティーズ」というシンクタンクが2016年に誕生している。このシンクタンクを率いているのはエドワード・キングという人物であり、キングは2016年大統領選挙でランド・ポール上院共和党議員のためのスーパー PAC

を運営した経歴を有する。ディフェンス・プライオリティーズもケイトー研究所との関係が密接であり、クリストファー・プリブルやダグ・バンドウがかかわり、以前同研究所の防衛研究部長であったチャールズ・ペーニャが在籍している。また、ウィリアム・ルーガーという人物が上級顧問として籍を置いている。ルーガーは、ケイトー研究所リサーチフェローであるとともに、コーク財団の姉妹団体であるチャールズ・コーク・インスティテュートで研究部長を務めている。このほかでは、アフガニスタン戦争への従軍経験をもつギル・バーンドラーも所属している。バーンドラーは、北大西洋条約機構（NATO）について「引退年齢を過ぎた」という論文を『ナショナル・インタレスト』誌上で発表している⁽¹⁵⁾。

4 非介入主義勢力の主張と外交エスタブリッシュメントの反応

このように、非介入主義勢力のインフラ整備が進みつつあるが、では具体的にどのような主張を展開しているのか。クインジー研究所で研究政策副部長を務めるワーサームは、今後のアメリカがとるべき政策として、気候変動をはじめとするグローバルな課題への対応、アフガニスタンからの18ヵ月以内の撤退とイラクおよびシリアからのより早期の撤退、朝鮮半島の非核化という幻想の放棄と核保有制限などを条件とした制裁の解除、イランへの制裁停止と核合意への復帰を挙げている。また、中ロが地域の覇権国家を目指すような場合に備えて介入できる能力を維持しつつも、アジアやヨーロッパの米軍を大幅に削減すべきだと訴えている。中国については、武力によって東アジアを支配しようとはしておらず、同国の軍事力増強に過剰反応すべきではないとし、南シナ海の領有権問題からも身を引き航行の自由作戦や監視活動を中止すべきなどと主張している。ロシアについては、アメリカにとって脅威ではなく、NATO拡大を中止しウクライナの加盟を拒否しロシアの懸念を和らげるべきだなどと述べている⁽¹⁶⁾。

以上は外交エスタブリッシュメントの主張と真逆のものであり、当然外交エスタブリッシュメントは非介入主義勢力に対して否定的な反応をみせている。新保守主義者のビル・クリストルは、「1920年代、1930年代に回帰しようということだ」と非難するツイートを発している。ジョンズ・ホプキンス大学教授のハル・ブランズは、クインジー研究所が第6代大統領を「非介入主義の体現者」と位置付けていることに対して、そもそもジョン・クインジー・アダムズが「膨張主義者としての顔」をもっていた事実を無視していると批判している⁽¹⁷⁾。

また、ブランズは、デューク大学教授のピーター・フィーバーらとともに、より本格的な反論を提示しており、非介入主義者の主張と違い外交エスタブリッシュメントは閉鎖的で一枚岩の集団ではないとしたうえで、アメリカの弱さではなく、むしろ強さの証しだと主張している。すなわち、これまでの実績には目を見張るものがあり、新型コロナ危機への対応をはじめ現政権の外交政策上の失敗は、外交エスタブリッシュメントの経験と専門知が拒絶される時何が起こるかを明らかに示しているとして、「プロブは問題ではなく、解決策だ」と強調している⁽¹⁸⁾。

ブルッキングス研究所シニアフェローのトーマス・ライトは、非介入主義勢力の主張を「グローバル・リトレンチメント（世界からの退却）」と定義し、それを追求することは重大な

誤りであり、ヨーロッパやアジア地域における軍事競争の拡大、核拡散リスクの増大、ナショナリズムの台頭、そして勢力圏の設定といった問題を引き起こすと主張している。また、イデオロギー的競争が高まるなか、グローバル・リトレンチメントは中国をはじめ権威主義国家に勝利を譲り渡すことにもなると述べている⁽¹⁹⁾。同様に、H・R・マクマスター元大統領補佐官（国家安全保障問題担当）も、「リトレンチメント・シンドローム」と名付けて厳しく非難している⁽²⁰⁾。

なお、外交エスタブリッシュメントの反応については、次のような事例もある。今年5月、バイデン陣営はサンダース陣営との間で、気候変動、経済、教育など6政策分野を対象とするタスクフォースを結成した。気候変動のタスクフォースでは、ジョン・ケリー元国務長官とアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス民主党下院議員が共同議長に就任している。言うまでもなく、秋の本選挙に向けて左派の協力を得ながら挙党一致体制を作ることを目指した動きであったが、外交分野のタスクフォースについては設置されなかった。現時点で必ずしも対立関係にあるわけではないとの報道もあるが、以上の事例は、外交エスタブリッシュメントの人材を多く抱えるバイデン陣営が、左派の非介入主義者の受け入れに積極的ではないことを示している⁽²¹⁾。

おわりに

外交エスタブリッシュメントの反応が端的に示すように、現在、非介入主義勢力の動向に多くの関心が集まっている。ただし近い将来、非介入主義勢力が外交エスタブリッシュメントに代わって外交政策論議で多大な影響力を及ぼすといった状況は想像し難いであろう。インフラをめぐる差は圧倒的である。ベースヴィッチも、「数本のインタビューや論文で変化を生み出すことができる」とは考えていない。世界におけるアメリカの役割について人々の考えを変えるための長い運動である」と認めている⁽²²⁾。

しかしその一方で、議会やメディアとの関係次第では非介入主義勢力が無視できない影響力を獲得していくことは十分考えられる。

議会では、非介入主義に同調する政治家がすでに存在している。サンダース陣営の関係者は、サンダースやポールのほかに、民主党ではトゥルシー・ギャバード下院議員、プラミラ・ジャヤパル下院議員、ロー・カンナ下院議員、マーク・ポキヤーン下院議員、共和党ではマイク・リー上院議員、ケン・バック下院議員、マット・ゲーツ下院議員、トーマス・マシー下院議員、そして無所属のジャスティン・アマシュ下院議員らの名を挙げて、クインジー研究所はこれら政治家にとってのアイデアの供給源になるであろうと述べている⁽²³⁾。同じく、FOXニュースのタッカー・カールソンに代表されるように、保守系メディアのなかで非介入主義を支持する声が生まれてきている現状も忘れてはならない⁽²⁴⁾。

当面、外交政策論議を主導するような状況は考え難いにせよ、議会やメディアの現状をみれば、いずれアメリカ外交に影響力を及ぼす可能性は排除できず、クインジー研究所に象徴される非介入主義勢力の動向は軽視してはならない。(2020年7月8日脱稿)

- (1) Quincy Institute for Responsible Statecraft, “About QI,” <https://quincyinst.org/about/> (2020年6月20日アクセス)。
- (2) 久保文明は、アメリカ外交に影響を及ぼす集団については、民主党左派・反戦派、民主党穏健派、リベラルホーク、共和党リアリスト、共和党保守強硬派、共和党新保守主義者、共和党孤立主義者、共和党宗教保守派に分類している。久保文明編『アメリカ外交の諸潮流——リベラルから保守まで』、日本国際問題研究所、2007年。
- (3) ネバートランプ派については、次の論文を参照。Robert P. Saldin and Steven M. Teles, *Never Trump: The Revolt of the Conservative Elites*, New York: Oxford University Press, 2020.
- (4) ただし、非介入主義者はトランプ外交を全面的に支持しているわけではなく、なかには歴代政権の政策を継続しているといった批判があることも事実である。そのような批判については、次の論文を参照。John Glaser, Christopher A. Preble, and A. Trevor Thrall, *Fuel to the Fire: How Trump Made America's Broken Foreign Policy Even Worse (And How We Can Recover)*, Washington D.C.: Cato Institute, 2019.
- (5) Stephen M. Walt, *The Hell of Good Intentions: America's Foreign Policy Elite and the Decline of U.S. Primacy*, New York: Farrar, Straus and Giroux, 2018, p. 95.
- (6) David Samuels, “The Aspiring Novelist Who Became Obama’s Foreign-Policy Guru,” *New York Times Magazine*, May 5, 2016, <https://www.nytimes.com/2016/05/08/magazine/the-aspiring-novelist-who-became-obamas-foreign-policy-guru.html> (2020年6月20日アクセス); Nahal Toosi, “How a stronger anti-war movement rallied to stop a march to war with Iran,” *Politico*, January 19, 2020, <https://www.politico.com/news/2020/01/19/anti-war-movement-iran-100809> (2020年6月20日アクセス)。
- (7) Walt, *The Hell of Good Intentions*, p. 19, pp. 96–124.
- (8) 弟のデイヴィッド・コークは数年前から体調不安を理由に事実上引退していたが、2019年夏に他界した。
- (9) 宮田智之「非介入派を支えるコーク財団——クインジー研究所の誕生」、東京財団政策研究所WEB論考、2019年8月27日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3211> (2020年6月20日アクセス)。
- (10) Beverly Gage, “The Koch Foundation Is Trying to Reshape Foreign Policy. With Liberal Allies,” *New York Times Magazine*, September 10, 2019, <https://www.nytimes.com/interactive/2019/09/10/magazine/charles-koch-foundation-education.html> (2020年6月20日アクセス)。
- (11) クインジー研究所は、ロックフェラー・ブラザーズ・ファンド、プラウシェアズ・ファンド、アルカ財団などからも資金を受けている。
- (12) David Klion, “Can a New Think Tank Put a Stop to Endless War?” *Nation*, July 29, 2019, <https://www.thenation.com/article/archive/quincy-institute-responsible-statecraft-think-tank/> (2020年6月20日アクセス)。
- (13) Quincy Institute for Responsible Statecraft, <https://quincyinst.org/experts/> (2020年6月20日アクセス)。
- (14) American Conservative, November 7, 2019, <https://www.theamericanconservative.com/articles/watch-live-now-tacs-regime-change-foreign-policy-conference/> (2020年6月20日アクセス)。
- (15) Bryan Bender, “Allies of Rand Paul, Koch take aim at hawks,” *Politico*, June 9, 2016, <https://www.politico.com/story/2016/06/rand-paul-charles-koch-think-tank-224099> (2020年6月20日アクセス); Gil Barndollar, “NATO Is 70 and Past Retirement Age,” *National Interest*, April 8, 2019, <https://nationalinterest.org/feature/nato-70-and-past-retirement-age-51482?page=0%2C1> (2020年6月20日アクセス)。
- (16) Stephen Wertheim, “The Price of Primacy: Why America Shouldn’t Dominate the World,” *Foreign Affairs*, March/April 2020.
- (17) Klion, “Can a New Think Tank Put a Stop to Endless War?”; Hal Brands, “John Quincy Adams isn’t who you think he is,” *Bloomberg*, February 8, 2020, <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2020-02-08/john-quincy-adams-isn-t-who-you-think-he-is> (2020年6月20日アクセス)。
- (18) Hal Brands, Peter Feaver, and William Inboden, “In Defense of the Blob: America’s Foreign Policy Establishment

Is the Solution, Not the Problem,” *Foreign Affairs*, April 29, 2020, <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-04-29/defense-blob> (2020年6月20日アクセス)。

- (19) Thomas Wright, “The Folly of Retrenchment: Why America Can’t Withdraw from the World,” *Foreign Affairs*, March/April 2020.
- (20) H. R. McMaster, “The Retrenchment Syndrome: A Response to “Come Home, America?”” *Foreign Affairs*, July/August 2020.
- (21) John Nichols, “Anti-War Groups Push Biden and the Democrats to Rethink Foreign Policy,” *Nation*, May 26, 2020, <https://www.thenation.com/article/world/foreign-policy-biden-task-force/> (2020年6月20日アクセス)。
- (22) Toosi, “How a stronger anti-war movement rallied to stop a march to war with Iran.”
- (23) Klion, “Can a New Think Tank Put a Stop to Endless War?”
- (24) 中山俊宏「トランプ外交のルーツ」、吉野孝・前嶋和弘編『危機のアメリカ「選挙デモクラシー」——社会経済変化からトランプ現象へ』、東信堂、2020年、219-222ページ。

みやた・ともゆき 帝京大学准教授
tomoyukimiyata@main.teikyo-u.ac.jp